



2019年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年8月14日

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ
 コード番号 2762 URL <https://www.sankofoods.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長澤 成博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 富川 健太郎 TEL 03-3537-9711
 定時株主総会開催予定日 2019年9月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年9月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	10,701	14.1	995		975		1,569	
2018年6月期	12,464	7.2	493		424		1,656	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	109.09		31.2	12.6	9.3
2018年6月期	115.13		24.3	4.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 百万円 2018年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	6,795	4,189	61.7	291.19
2018年6月期	8,713	5,873	67.4	408.28

(参考) 自己資本 2019年6月期 4,189百万円 2018年6月期 5,873百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	939	335	115	1,420
2018年6月期	274	78	230	2,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		8.00		8.00	16.00	230		3.4
2019年6月期		0.00		0.00				
2020年6月期(予想)		0.00		0.00				

直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	2.8	45		45		10		0.70

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	14,387,000 株	2018年6月期	14,387,000 株
期末自己株式数	2019年6月期	株	2018年6月期	株
期中平均株式数	2019年6月期	14,387,000 株	2018年6月期	14,387,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2018年7月1日～2019年6月30日)における我が国経済は、雇用および所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米中間の通商問題など海外経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

外食業界におきましては、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人材採用難や人件費の増加などが経営圧迫要因となっており、経営環境は以前にも増して厳しい状況であります。

このような環境の中、当社は「“今まで”の延長線上に事業を展開し、“今まで”の価値観で判断・行動する」のではなく、大きく変化したお客様の視点に立って「事業の質的転換を図ること」、そして「現店舗の思い切った整理・再編に踏み込むこと」が最重要課題であると認識し、新体制のもと、以下の施策に取り組んでまいりました。

①お客様起点で判断・行動する人・組織づくり

「“お客様はもちろんお店で働くスタッフが笑顔になる空間と時間”をつくること、私たちの仕事の目的である」という原点の確認と、そのために、常に「お客様の声に耳を傾け、お客様の“今”と“今から”に人・組織全体が目を向ける企業文化」を醸成すべく、教育や会議等のあらゆる場と機会において確認・共有することに注力してまいりました。

具体的には、社長直下の機関として「お客様相談室」を新設し、お客様を起点にして、PDSサイクル(Plan-Do-Seeサイクル)を店舗と本社(サポートセンター)が一体となって回す仕組みを導入・定着させてまいりました。

また、従来の本部集中・機能別組織を改め、「業態別分権化組織」(ビジネスユニット制)を導入し、“笑顔になる空間と時間づくり”のために、各事業責任者や店長が自主的に判断・行動する組織運営に変えてまいりました。さらに、分権化された事業責任者として、事業・組織運営を遂行するリーダーを育成するため、三光マーケティング・カレッジを開校し、価値観の転換と技術の習得に注力してまいりました。

この結果、今日では、お客様を起点に、自ら考え、様々な課題を“私ごと”として捉え、踏み込むリーダーが現れてきております。また、従来の「トップダウンによる受動型組織」から「お客様を起点に個人が組織的に動く能動型組織」への転換が図られてきております。

②現店舗の整理・再編

昨今の飲食におけるお客様の嗜好・行動パターンは多様化してきております。かつてはお客様から大きな支持を得ていた総合居酒屋は、お客様から「何ら特徴のない居酒屋」として捉えられており、年々お客様の足が遠のき、集客力が低下しております。

当社は、この総合居酒屋の大型店舗を多数有しておりますが、かつては団体需要を取り込む強みとなっていたこれら大型店が、宴会需要の減少とともに逆に弱みとなり、業績の足を大きく引っ張るという状況にあります。このため、「総合居酒屋からの脱却」と「大型店の整理・再編」は、業績を立て直すうえで、喫緊の経営課題となっております。

このことから、“今まで”に捉われることなく、店舗の閉店と業態転換を推し進めてまいりました。閉店は、大型・空中階の店舗を中心に、16店舗を実施し、業態転換は、「金の蔵」1店舗を「このまえ屋」に、「東京チカラめし」1店舗を「アカマル屋」に、「楽釜製麺所」1店舗を「つるもちうどん」に、「月の雫」3店舗を「東方見聞録」に変更・再編いたしました。

なお、新規出店に関しましては、直営店舗として、「金の蔵」を1店舗、フランチャイズ店舗として、「東京チカラめし」を1店舗出店いたしました。

この結果、当期末時点での店舗数は、直営店舗100店舗、フランチャイズ店舗9店舗、運営受託店舗2店舗となりました。

③事業・業態の研究開発と実験

前述のとおり、既存店舗の思い切った整理と再編により、ヒト・モノ・カネといった経営資源の回収、および経営コストの低減を図る一方で、質的転換に向けた事業・業態の研究開発とその実験に取り組んでまいりました。

現店舗の具体的な質的転換の内容は、次のとおりです。

- i) 「東方見聞録」は、全国各地にある名店や名物、名産などが旅行気分味わえる「日本版マルコポーロの旅」をコンセプトに、オトナが嬉しい細やかな気配りと和洋折衷の心地よい空間を提供する専門性の高いお店としてリブランディングいたしました。結果、お客様数が20%から40%増となる等順調に推移しております。
- ii) 「アカマル屋」は、省人化モデル店としてブラッシュアップした結果、全店舗黒字化に成功しております。

次に、現店舗を転換する新たな事業・業態の研究開発・実験につきましては、次のとおりです。

- i) 目的来店型の専門業態として、色とりどりの旬の野菜をお肉で巻いた「野菜巻き串」を中心に、四季を味わっていただくお店「このまえ屋」を開発・出店いたしました。
- ii) 働き方や消費形態の変化等から需要が増加している中食に焦点をあて、弁当や惣菜の試験販売等を実施し、中食事業の展開に向けた準備を進めております。この取り組みは、消費増税にかかる軽減税率への対応策となることはもちろん、人材、商品開発力、および既存店舗内の厨房設備等の社内資源との親和性が高く、将来収益の柱の一つとして育成してまいります。
- iii) 温浴施設に附属する食堂2店舗を運営受託いたしました。これは、固定投資を不要とする投資効率の高い事業であることに加え、既存の人材、および商品開発力等の社内資源を活用できる事業として、今後、拡大に努めてまいります。

以上の取り組みにより売上高は、107億1百万円（前年同期比14.1%減）となりました。営業利益につきましては、9億95百万円の損失（前年同期は営業損失4億93百万円）、経常利益は9億75百万円の損失（前年同期は経常損失4億24百万円）となりました。

当期純利益は、店舗の減損損失等を計上したことなどにより、15億69百万円の損失（前年同期は当期純損失16億56百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて22.0%減少し、67億95百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べて38.3%減少し、20億65百万円となりました。これは主に現金及び預金が13億90百万円減少したことによるものであります。固定資産は前事業年度末に比べて11.8%減少し47億30百万円となりました。これは主に差入保証金が3億44百万円、有形固定資産が2億52百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は前事業年度末と比べて5.7%減少し、14億79百万円となりました。これは主に買掛金が52百万円減少したことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べて11.2%減少し、11億26百万円となりました。これは主に資産除去債務が1億32百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて28.7%減少し、41億89百万円となりました。これは主に利益剰余金が16億84百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて13億90百万円減少し、14億20百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、9億39百万円（前年同期は2億74百万円の支出）となりました。これは主に、非現金支出項目である減価償却費を2億22百万円、減損損失を5億70百万円計上したものの、税引前当期純損失を15億58百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、3億35百万円（前年同期比327.9%増）となりました。これは、主に差入保証金の回収による収入が2億30百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出が4億68百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億15百万円（前年同期比49.8%減）となりました。これは、配当金の支払額が1億15百万円あったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率（%）	71.2	73.1	72.7	67.4	61.7
時価ベースの自己資本比率（%）	115.7	114.2	130.9	165.1	83.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,111.4	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値より計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）2018年6月期及び2019年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。また、2015年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため表示しておりません。2016年6月期及び2017年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債が存在しないため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後、当社を取り巻く環境は、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、現在取り組んでいる施策を、経営資源、とりわけ人的資源に集中して具現化していくことが必要であると認識しており、引き続き以下のとおり変革を進めてまいります。

①新規出店と業態変更

当期において、質的転換を果たした「アカマル屋」は、次代の成長ドライバーのひとつとして位置づけ、新規出店を進めてまいります。また、継続的に商品やオペレーションに改良を加えた結果、安定的に利益を確保できる業態としてブラッシュアップされた「焼肉万里」に関しても、新規出店を進めてまいります。

「東方見聞録」は、商圏、立地条件等を慎重に見極めたうえで、既存店舗の受け皿として同業態への業態変更を進めてまいります。「にのまえ屋」につきましても同様に、ブラッシュアップしたうえで、既存店舗からの業態変更を実施いたします。

②新規業態と新事業への挑戦

既存の日常食小型店舗を最大活用すること、かつ、将来社員が独立して運営できる低投資小型フォーマットを確立することを目的として、既存業態と収益構造が大きく異なるラーメン業態を実験的に出店いたします。

当期から準備を進めております中食事業について、既存店舗を起点とした弁当販売やケータリングなど急増する需要に応えるべく拡大してまいります。また、運営受託店舗について、今後、拡大に努めてまいります。

③ブランドポートフォリオの再構築

経営資源の集中を図るため、「月の雫」「楽釜製麺所」および「バリバリ鶏」につきましては、期中に閉店または業態変更を実施することで、業態の統廃合を推し進めてまいります。

また、大型・空中階の店舗で、席の稼働率が低下している店舗に関しましては、i) 店舗面積の縮小による効率化、ii) 当社既存ブランドと異なる顧客ニーズを満たす他社ブランドとのコラボレーション店舗への転換、iii) 将来の収益性を慎重に見極めたうえでの閉店を実施いたします。

④生産性の高い強固な経営基盤の構築

業態再編を進めると同時に、店舗の販売管理費や本社の間接費等を見直すことで、生産性の高い強固な経営基盤を構築すべく以下の取り組みを進めてまいります。

より現場に傾斜する小さな本社とするために、それぞれの業態の本部に、集中した権限と責任を委譲するとともに本社事務所を既存店舗の一部へ移転することといたしました。これにより、本社機能の効率化が図れるとともに現場感をもった本社（サポートセンター）へと転換してまいります。

また、お客様の飲食店の選び方が時代の変化とともに大きく変化するなか、既存媒体に依存した販売戦略を見直し、「金の蔵アプリ」等のオウンドメディア（自社所有の媒体）を強化することで、広告宣伝費を大幅に削減いたします。

さらに、高止まりし続ける物流費を改善するため、より共同配送のメリットを享受できる物流センターへの切り替えを行うなど抜本的な物流改善を実施いたします。

⑤お客様起点で考え行動する能動型組織への転換

お客様満足度向上の一環として、教育母店を設置いたします。教育母店には、各業態において模範となるハイパフォーマンス人材を指導者として配置し、当社の目指す価値観を共有し、後進の育成に取り組んでまいります。また、当期から取り組んでいる三光マーケティング・カレッジにより、経営幹部人材の育成が促進されており、第2期生が主体的に受講しています。これにより、トップダウンによる受動型組織からボトムアップの能動型組織への転換をより推し進めてまいります。

以上より、売上高11,000百万円（当期比2.8%増）、営業利益45百万円（当期は9億95百万円の営業損失）、経常利益45百万円（当期は9億75百万円の経常損失）、当期純利益10百万円（当期は15億69百万円の純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810,764	1,420,539
売掛金	122,288	131,399
原材料	37,531	36,818
前払費用	285,112	262,245
未収還付法人税等	2	3
その他	93,046	214,409
流動資産合計	3,348,745	2,065,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,622,275	3,311,739
減価償却累計額	△2,744,745	△2,654,477
建物(純額)	877,529	657,261
工具、器具及び備品	945,638	899,006
減価償却累計額	△864,152	△826,511
工具、器具及び備品(純額)	81,486	72,494
土地	942,695	942,695
建設仮勘定	25,227	1,638
有形固定資産合計	1,926,939	1,674,090
無形固定資産		
商標権	6,519	5,409
ソフトウェア	54,396	40,303
その他	72	72
無形固定資産合計	60,988	45,785
投資その他の資産		
関係会社株式	33,000	33,000
出資金	30	30
長期貸付金	215	1,170
差入保証金	3,062,936	2,718,615
その他	294,299	265,463
貸倒引当金	△14,084	△7,752
投資その他の資産合計	3,376,397	3,010,527
固定資産合計	5,364,325	4,730,403
資産合計	8,713,070	6,795,819

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,089	370,544
未払金	198,799	228,928
未払費用	465,342	420,300
未払法人税等	80,894	70,397
未払消費税等	28,666	-
前受金	5,565	6,894
預り金	37,702	33,826
前受収益	181,429	180,454
資産除去債務	66,697	147,719
その他	81,596	20,522
流動負債合計	1,569,782	1,479,589
固定負債		
繰延税金負債	54,779	29,945
退職給付引当金	138,792	152,232
資産除去債務	774,876	642,350
その他	300,879	302,337
固定負債合計	1,269,328	1,126,866
負債合計	2,839,110	2,606,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390,503	2,390,503
資本剰余金		
資本準備金	2,438,802	2,438,802
資本剰余金合計	2,438,802	2,438,802
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	-
繰越利益剰余金	△1,055,661	△640,257
利益剰余金合計	1,044,653	△639,942
株主資本合計	5,873,959	4,189,363
純資産合計	5,873,959	4,189,363
負債純資産合計	8,713,070	6,795,819

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,464,344	10,701,425
売上原価		
原材料期首たな卸高	36,268	37,531
当期原材料仕入高	3,359,979	2,883,922
合計	3,396,247	2,921,453
原材料期末たな卸高	37,531	36,818
売上原価合計	3,358,716	2,884,634
売上総利益	9,105,627	7,816,790
販売費及び一般管理費	9,599,353	8,812,535
営業損失(△)	△493,726	△995,745
営業外収益		
受取利息	55	72
受取配当金	0	0
受取賃貸料	23,725	23,485
受取保険金	26,174	669
貸倒引当金戻入額	-	6,331
保険解約返戻金	23,589	-
会員権預託金返還益	10,000	-
雑収入	6,004	3,446
営業外収益合計	89,549	34,006
営業外費用		
支払利息	-	161
賃貸費用	7,719	10,545
貸倒引当金繰入額	7,044	-
雑損失	5,865	3,151
営業外費用合計	20,629	13,857
経常損失(△)	△424,805	△975,596
特別利益		
固定資産売却益	8,296	401
特別利益合計	8,296	401
特別損失		
固定資産除却損	28,196	-
店舗閉鎖損失	6,860	11,741
減損損失	998,871	570,175
和解金	212,416	-
その他	32,487	1,064
特別損失合計	1,278,832	582,981
税引前当期純損失(△)	△1,695,341	△1,558,177
法人税、住民税及び事業税	38,200	36,156
法人税等調整額	△77,109	△24,834
法人税等合計	△38,909	11,322
当期純損失(△)	△1,656,431	△1,569,499

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	△169,037	2,931,277	7,760,583
当期変動額								
剰余金の配当						△230,192	△230,192	△230,192
当期純損失(△)						△1,656,431	△1,656,431	△1,656,431
別途積立金の取崩					△1,000,000	1,000,000	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,000,000	△886,623	△1,886,623	△1,886,623
当期末残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	2,100,000	△1,055,661	1,044,653	5,873,959

	純資産合計
当期首残高	7,760,583
当期変動額	
剰余金の配当	△230,192
当期純損失(△)	△1,656,431
別途積立金の取崩	-
当期変動額合計	△1,886,623
当期末残高	5,873,959

当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	2,100,000	△1,055,661	1,044,653	5,873,959
当期変動額								
剰余金の配当						△115,096	△115,096	△115,096
当期純損失(△)						△1,569,499	△1,569,499	△1,569,499
別途積立金の取崩					△2,100,000	2,100,000	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,100,000	415,404	△1,684,595	△1,684,595
当期末残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	-	△640,257	△639,942	4,189,363

	純資産合計
当期首残高	5,873,959
当期変動額	
剰余金の配当	△115,096
当期純損失(△)	△1,569,499
別途積立金の取崩	-
当期変動額合計	△1,684,595
当期末残高	4,189,363

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,695,341	△1,558,177
減価償却費	343,660	222,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,378	13,440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,044	△6,331
受取利息及び受取配当金	△55	△73
支払利息	-	161
保険解約返戻金	△23,589	-
固定資産売却損益(△は益)	△8,296	△401
固定資産除却損	28,196	-
和解金	212,416	-
会員権預託金返還益	△10,000	-
減損損失	998,871	570,175
店舗閉鎖損失	6,860	11,741
売上債権の増減額(△は増加)	29,309	△9,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,262	712
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,245	△52,544
その他の流動資産の増減額(△は増加)	54,723	23,810
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,182	△85,502
その他の固定負債の増減額(△は減少)	2,363	11,001
その他	62,029	△42,233
小計	△51,120	△900,731
利息及び配当金の受取額	55	73
利息の支払額	-	△161
和解金の支払額	△212,416	-
法人税等の支払額	△11,479	△38,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,960	△939,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237,595	△468,742
有形固定資産の売却による収入	3,296	401
無形固定資産の取得による支出	△44,122	△1,279
差入保証金の差入による支出	△91,233	△29,259
差入保証金の回収による収入	256,786	230,255
貸付けによる支出	△1,530	△3,220
貸付金の回収による収入	2,886	1,596
その他	33,053	△65,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,458	△335,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△230,281	△115,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,281	△115,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△583,699	△1,390,224
現金及び現金同等物の期首残高	3,394,463	2,810,764
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,810,764	1,420,539

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法(1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	408円28銭	291円19銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△115円13銭	△109円09銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△1,656,431	△1,569,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,656,431	△1,569,499
期中平均株式数(株)	14,387,000	14,387,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。